

第18回教育文化会議メモ
教育再生会議報告の批判

原田 三朗

1 願望の羅列

1950年代以降の教育政策に共通する特徴は、現実的な分析を欠いた観念的な目標を掲げしかもその目標を実現する具体的な方法論を提示しないことである。目標の提示が政策と同一視される。その結果、ある「政策」の提示と実行が新しい「課題」を生み出し、その「課題」を解決するための「教育改革」を必要とすることになる。こうして、過去半世紀にわたって不断の教育改革が行われてきた。

ただし、一連の教育改革は、実在しない観念的な国家像に基づく目標の実現を目指したというものの、その枠内では一応の政策的な装いを持っていた。教育再生会議にいたって、その目標と装いすら失われ、会議の結論はまさに願望の羅列と化した。もはや教育政策の形は消え、何を実現しようと願うのか、すら理解できない状況となる。

2 2, 3の例示

「調査結果を検証し、学力改善プランに取り組む」その検証をして、プランを提示してはじめて「報告」となる。これは、その「見出し」に過ぎない。

「学長選考会議で学長を選出し、その学長が学部長人事を掌握する」どのような大学像に基づく組織なのかが不明のまま、局部的な権力構造を提示しても、その結果を想定することはできない。

「子どもの発達に合った教育」とはどういう意味か不明のまま「小中一貫教育を推進」するという。子どものニーズに合致した教育というのであれば、学制の問題ではなく、教育内容の問題であるが、それには触れていない。どの報告にも共通することだが、空疎なキャッチフレーズ構成されている。

3 批判に値しない

改革案を提示するならば、現状認識—改革素案の定立—データによる分析—改革案の提示—実現可能性の検証—改革案の決定、という段階を追って作業が行われるべきである。しかし、教育再生会議の報告からは、このような作業が行われた形跡は見いだせない。単なる思いつきでは、批判の対象にもならない。

結局、教育再生会議は、教育基本法の改悪を頂点とする安倍内閣の観念的復古主義者による教育制度改革に貢献してその役割を終えた。

(以上)